

東日本大震災後の統計調査結果の取扱状況について (23.5.20 現在)

○内閣府

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無 (有の場合その具体的内容)							
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更		その他	
				具体的内容		具体的内容		具体的内容		具体的内容	
国民経済計算	基幹・加工	23.1-3 QE①	5/19							○	推計方法の変更 (4/27, 4/28 公表) 推計方法の変更の詳細等 (5/19 公表)
		23.1-3 QE②	6/9								
景気ウォッチャー調査	一般	23.3	4/8							○	震災の影響を加味した DI の値を試算 (結果公表資料)
		23.4	5/12								
消費動向調査	一般	23.2	3/14								
		23.3	4/19			○	被災した地域の 7 調査区で調査を中止			○	欠測世帯が全項目で「悪くなる」と回答した場合等を試算 (結果公表資料)
		23.4	5/16			○	被災した地域の 3 調査区で調査を中止			○	欠測世帯を東北地域の回答結果で補完した場合等を試算 (結果公表資料)

○総務省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）									
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更		その他			
					具体的内容		具体的内容		具体的内容		具体的内容		
労働力調査	基幹	23.2	3/29 4/8	○	予告 3/25 暫定 3/29 確報 4/8								
		23.3	4/28			○	岩手、宮城、福島を調査対象から除外	○	左記の3県を除いた集計値（「全国（岩手、宮城、福島を除く）」）	○	3県除きの時系列比較を可能とするため21年1月まで遡及集計		
家計調査	基幹	23.2	3/29										
		23.3	4/28					○	東北地方について、推計に用いる世帯分布を震災前の分布に固定した上で、欠落した分を東北地方で調査票を回収できた他の地域の値で補完し、全国値を推計				
小売物価統計調査	基幹	23.2	3/25										
		23.3	4/28					○	都市別小売価格は、調査できた価格の単純算術平均(4/21)	○	調査に支障が生じた市町の公表 (4/21)		
		23.4	4/28 5/11 5/27	○	予告 4/21 速報 4/28, 5/11 確報 5/27					○	速報は、東日本の県庁所在市の一部価格		
個人企業経済調査	基幹	231-3	5/18 5/26			○	岩手、宮城、福島を調査対象から除外 (5/16)	○	左記の3県を除いた集計値（「全国（岩手、宮城、福島を除く）」） (5/16)				
		234-6				○	同上	○	同上				
家計消費状況調査	一般	23.3 速報 確報	5/10 5/17					○	推計に用いる世帯分布を震災前の分布に固定した上で、欠測世帯を東北地方で回収できた他の世帯の値で補完し全国値を推計				
人口移動	加工	23.2	3/28										
		23.3	4/28							○	被災地からの移動者の取扱を注記		

○総務省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）					
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更	その他
				具体的内容	具体的内容	具体的内容	具体的内容		
人口推計	加工	23.3	3/22					○ 大震災の死亡者数は、利用可能なデータの制約から反映していないことを注記	
		23.4	4/20						
		23.5	5/20						

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査の3月分以降の取扱については、4月21日にまとめて事前予告。

○厚生労働省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）					
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更	その他
				具体的内容		具体的内容		具体的内容	具体的内容
人口動態統計	基幹	23.2 速報	4/22						○ 東日本大震災の影響により、岩手県、宮城県、福島県の一部の市町村における調査票の一部又は全部、並びに横浜市の調査票の一部が収集できなかった。時系列比較を可能とするため、 23年、22年 の各々について上記県市を除いた対前年比較を参考に掲載
		23.3 速報	5/20						○ 震災の影響により、3月分の速報数値は実態と乖離している可能性があることについて、使用上の注意を参考に掲載

○厚生労働省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）							
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更		その他	
				具体的内容		具体的内容		具体的内容			具体的内容
毎月勤労統計調査	基幹	23.2 速報 確報	3/31 4/18							○	被災地を中心に有効回答率がやや低下したこと及び影響を掲載
		23.3 速報 確報	5/2 5/18							○	3 県について調査員調査を中止（4/25）。被災地を中心に有効回答率が低下したこと全国推計に及ぼす影響及び特別集計「被災3県における労働者の増減状況別事業所割合」を掲載
		22 年度 確報	5/18							○	23 年 2 月、3 月は被災地を中心に有効回答率が低下したこと及び影響を記載

○農林水産省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）							
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更		その他	
					具体的内容		具体的内容		具体的内容		具体的内容
木材統計調査（製材月別調査）	基幹	23.2	3/25			○	岩手、宮城、福島を対象地域から除外	○	全国値は岩手、宮城、福島を含まない数値	○	前月値及び前年同月値について3県を除くデータを併載し、前月比及び前年同月比を作成
		23.3	4/25			○	同上	○	同上	○	前年同月値について3県を除くデータを併載し、前年同月比を作成
木材統計調査（合単板月別調査）	基幹	23.2	3/25			○	岩手、宮城を対象地域から除外	○	全国値は岩手、宮城を含まない数値	○	前月値及び前年同月値について2県を除くデータを併載し、前月比及び前年同月比を作成
		23.3	4/25			○	同上	○	同上	○	前年同月値について2県を除くデータを併載し、前年同月比を作成
作物統計調査（平成22年産りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量）	基幹	収穫・出荷終了時	5/20			○	岩手、宮城、福島を対象地域から除外	○	岩手、宮城、福島以外の調査結果を用いて全国値を推計	○	今後、3県の取りまとめが可能となった場合、再集計を行い順次公表予定

○農林水産省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）							
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更		その他	
				具体的内容		具体的内容		具体的内容		具体的内容	
海面漁業生産統計調査（平成22年漁業・養殖業生産統計（暫定値））	基幹	22.1-12	5/9			○	岩手、宮城、福島を対象地域から除外	○	全国値は岩手、宮城、福島を含まない暫定値	○	今後、3県の取りまとめが可能となった場合、再集計を行い順次公表予定
牛乳製品統計調査	基幹	23.2	4/20	○	調査票の回収や確認に時間を要したため、公表時期を約1か月延期						
		23.3	5/9	○	調査票の回収や確認に時間を要したため、公表時期を2週間延期						

○経済産業省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）						
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更		その他
				具体的内容		具体的内容		具体的内容		
商業動態統計調査	基幹	23.3 速報 確報	4/27 5/16					○	被災地で調査票の提出がなかった事業所の販売額については1月分のデータをもとに11/31して推計	
鉱工業指数	基幹	23.3 速報 確報	4/28 5/19					○	被災地で調査票の提出ができないとした事業所は個別のヒアリングで推計値を作成等	
経済産業省生産動態統計調査	基幹	23.3 速報 確報	4/28 5/19					○	被災地で調査票の提出ができないとした事業所は個別のヒアリングで推計値を作成等	
石油等消費動態統計調査	基幹	23.3	5/19					○	被災地で調査票の提出ができないとした事業所は、生産動態統計調査で行ったヒアリングを元に、生産動態統計調査に準じて推計。	

(注) 2月分の商業動態統計調査、鉱工業指数、経済産業省生産動態統計調査、石油製品需給動態統計調査、石油等消費動態統計調査、ガス事業生産動態統計調査については、予定通り公表。

○国土交通省

統計名	種別	対象期間	結果公表日	特別の対応の有無（有の場合その具体的内容）									
				公表日の変更		対象地域の変更		集計方法の変更		その他			
				具体的内容		具体的内容		具体的内容		具体的内容			
建設工事受注動態統計調査	基幹	23.2 速報 50社 確報	— 3/31 4/11	○	速報公表中止 （公表予定に掲載）								
		23.3 速報 50社 確報	4/28 4/28 5/12								○	確報の公表時に、東日本大震災の影響等により、被災地域の受注高の減少幅が大きくなる等の推計値への影響が生じている可能性がある旨、言及。	

（注）月次調査として実施しているその他の基幹統計調査（「建築着工統計調査」、「港湾調査」、「内航船舶輸送調査」、「造船造機統計調査」、「自動車輸送統計調査」、「鉄道車両等生産動態統計調査」）については、特別の対応はしていない。